



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆
(コード：9963、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 24 年 1 月 31 日に開示いたしました「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	85.651	25.4	2,061	22.1	1,887	16.0	1,118	17.6
23年3月期第3四半期	68.302	43.9	1,687	51.0	1,626	47.7	951	58.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 474百万円 (△41.9%) 23年3月期第3四半期 817百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	106.61	—
23年3月期第3四半期	90.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	54,537	9,934	17.5
23年3月期	46,005	9,840	20.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,536百万円 23年3月期 9,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
24年3月期	—	14.00	—		
24年3月期（予想）				18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	26.4	3,250	32.6	3,000	28.2	1,800	31.7	171.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）EAH（上海）国際貿易有限公司、除外 1社（社名）EMORI POLAND Sp. z o. o.
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（その他）」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	10,500,000株	23年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,121株	23年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	10,491,901株	23年3月期3Q	10,491,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
(2) その他	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による厳しい状況から、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、徐々に回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機や円高長期化及びタイ洪水などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国市場での内需向け資源関連販売が好調に推移しており、大きく業績をけん引いたしました。また、国内市場では、業界により需要回復はまだら模様を呈しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。一方、「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内設備投資に対する慎重姿勢により、厳しい受注状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は856億5千1百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は20億6千1百万円（同22.1%増）、経常利益は18億8千7百万円（同16.0%増）、四半期純利益は11億1千8百万円（同17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ケミカル

当第3四半期連結累計期間の売上高は817億4千8百万円（同28.9%増）、セグメント利益（営業利益）は26億6千6百万円（同41.1%増）となりました。中国市場での内需向け資源関連販売は依然として好調に推移しており、当社グループの業績拡大に大きく寄与いたしました。国内市場では、化学品全般ではやや厳しい市況が継続しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。

②情報機器

当第3四半期連結累計期間の売上高は23億8千5百万円（同11.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4千2百万円（同87.1%減）となりました。企業の情報化投資の抑制が継続していることから、受注状況も第4四半期以降にズレ込み、大きく減益となりました。なお、情報機器セグメントの発展的再編の一環として、当社の流通システム営業部門を分割し、2月に設立する株式会社イー・アイ・エルへ事業を承継させることといたしました。

③機械設備

当第3四半期連結累計期間の売上高は5億9千8百万円（同51.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1千6百万円（同246.5%増）となりました。顧客の設備投資低迷のなか、大型受注案件に乏しく減収となったものの、収益性の高い保全工事や費用削減効果等により、営業利益を確保いたしました。

④その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億1千9百万円（同0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（同157.4%増）となりました。ダストコントロール商品のリースや保険サービスは、厳しい販売状況となりましたが、携帯電話等の移動体通信機器事業では、高速通信機器やスマートフォン販売は堅調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85億3千2百万円増加し、545億3千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより89億1千2百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の評価替えにより3億8千万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ84億3千8百万円増加し、446億3百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより67億5千9百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により16億7千9百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、99億3千4百万円となりました。利益剰余金が7億5千4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億6千万円、為替換算調整勘定が4億8千1百万円それぞれ減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し17.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月31日に公表いたしました「平成24年3月期の連結業績予想」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEAH（上海）国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間においてEMORI POLAND Sp. z o. o. の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は60,160千円減少し、その他有価証券評価差額金が68,518千円、土地再評価差額金が9,707千円、法人税等調整額が18,065千円、それぞれ増加しております。

(3) その他

（タイにおける洪水被害について）

平成23年10月にタイにおいて発生いたしました大規模洪水により、同国アユタヤ県ハイテク工業団地にある当社の連結子会社THAI USUI CO., LTD. において浸水等の被害を受けました。

これに伴う棚卸資産及び固定資産の滅失並びに操業停止中の固定費等の損失は、第4四半期に計上されますが、同社はかかる被害に備えた保険を付しており、保険金額を含めた実損害額は限定的と見込んでおります。

なお、同社は、浸水後も協力工場への委託生産により事業を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,323	7,384,489
受取手形及び売掛金	24,834,143	31,530,233
たな卸資産	4,270,935	5,630,847
繰延税金資産	216,505	172,134
その他	2,949,267	1,854,291
貸倒引当金	△18,251	△23,304
流動資産合計	37,635,923	46,548,690
固定資産		
有形固定資産	4,325,540	4,294,648
無形固定資産		
のれん	108,695	88,308
その他	226,627	270,363
無形固定資産合計	335,322	358,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,071	3,043,202
繰延税金資産	61,335	54,832
その他	301,952	304,080
貸倒引当金	△69,665	△66,590
投資その他の資産合計	3,708,694	3,335,525
固定資産合計	8,369,557	7,988,846
資産合計	46,005,481	54,537,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753,103	12,922,143
短期借入金	13,384,172	19,615,028
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,315,200
未払法人税等	402,820	139,216
賞与引当金	334,829	218,973
その他	816,969	929,193
流動負債合計	28,380,495	35,139,755
固定負債		
長期借入金	6,827,400	8,644,700
繰延税金負債	714,240	587,747
再評価に係る繰延税金負債	78,437	68,730
退職給付引当金	25,781	32,729
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	4,391	2,744
その他	16,693	9,990
固定負債合計	7,784,066	9,463,765
負債合計	36,164,562	44,603,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	7,091,352	7,845,684
自己株式	△1,737	△1,770
株主資本合計	8,912,555	9,666,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,162	884,713
繰延ヘッジ損益	△2,015	△159
土地再評価差額金	115,714	125,422
為替換算調整勘定	△659,669	△1,140,813
その他の包括利益累計額合計	499,192	△130,837
少数株主持分	429,170	397,998
純資産合計	9,840,918	9,934,016
負債純資産合計	46,005,481	54,537,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	68,302,661	85,651,318
売上原価	63,169,260	79,631,802
売上総利益	5,133,401	6,019,515
販売費及び一般管理費	3,445,479	3,957,935
営業利益	1,687,921	2,061,580
営業外収益		
受取利息	3,799	6,889
受取配当金	73,363	65,820
持分法による投資利益	10,872	7,678
その他	67,556	79,102
営業外収益合計	155,592	159,489
営業外費用		
支払利息	180,500	265,568
その他	36,415	67,909
営業外費用合計	216,916	333,478
経常利益	1,626,597	1,887,590
特別利益		
固定資産売却益	4,211	5,607
貸倒引当金戻入額	1,640	—
特別利益合計	5,852	5,607
特別損失		
固定資産処分損	1,078	12,170
投資有価証券評価損	2,502	8,996
その他	150	—
特別損失合計	3,731	21,166
税金等調整前四半期純利益	1,628,718	1,872,032
法人税、住民税及び事業税	528,264	584,613
法人税等調整額	115,561	145,772
法人税等合計	643,825	730,385
少数株主損益調整前四半期純利益	984,892	1,141,646
少数株主利益	33,873	23,112
四半期純利益	951,018	1,118,534

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	984,892	1,141,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,667	△160,449
繰延ヘッジ損益	△198	1,855
土地再評価差額金	—	9,707
為替換算調整勘定	△243,521	△510,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△7,742
その他の包括利益合計	△167,092	△666,819
四半期包括利益	817,800	474,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,051	488,504
少数株主に係る四半期包括利益	33,749	△13,676

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,444,195	2,697,007	1,233,848	67,375,052	927,609	68,302,661	—	68,302,661
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,859	44,982	18,700	77,542	136,578	214,121	△214,121	—
計	63,458,055	2,741,990	1,252,549	67,452,595	1,064,187	68,516,782	△214,121	68,302,661
セグメント利益	1,889,490	332,696	4,728	2,226,915	3,132	2,230,047	△542,125	1,687,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△542,125千円には、セグメント間取引消去83,479千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△625,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	81,748,269	2,385,516	598,247	84,732,032	919,286	85,651,318	—	85,651,318
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,395	55,041	83,319	150,757	154,663	305,420	△305,420	—
計	81,760,664	2,440,557	681,566	84,882,789	1,073,949	85,956,739	△305,420	85,651,318
セグメント利益	2,666,795	42,914	16,380	2,726,090	8,061	2,734,151	△672,571	2,061,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△672,571千円には、セグメント間取引消去56,859千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社

コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	86,251	25.8	2,061	22.1	1,887	16.0	1,118	17.6
23年3月期第3四半期	68,575	44.0	1,687	51.0	1,626	47.7	951	58.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 474百万円 (△41.9%) 23年3月期第3四半期 817百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	106.61	—
23年3月期第3四半期	90.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	54,537	9,934	17.5
23年3月期	46,005	9,840	20.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,536百万円 23年3月期 9,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
24年3月期	—	14.00	—		
24年3月期（予想）				18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	25.9	3,250	32.6	3,000	28.2	1,800	31.7	171.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）EAH（上海）国際貿易有限公司、除外 1社（社名）EMORI POLAND Sp. z o.o.
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（その他）」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	10,500,000株	23年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,121株	23年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	10,491,901株	23年3月期3Q	10,491,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
(2) その他	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による厳しい状況から、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、徐々に回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機や円高長期化及びタイ洪水などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国市場での内需向け資源関連販売が好調に推移しており、大きく業績をけん引いたしました。また、国内市場では、業界により需要回復はまだら模様を呈しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。一方、「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内設備投資に対する慎重姿勢により、厳しい受注状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は862億5千1百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は20億6千1百万円（同22.1%増）、経常利益は18億8千7百万円（同16.0%増）、四半期純利益は11億1千8百万円（同17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ケミカル

当第3四半期連結累計期間の売上高は823億4千8百万円（同29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は26億6千6百万円（同41.1%増）となりました。中国市場での内需向け資源関連販売は依然として好調に推移しており、当社グループの業績拡大に大きく寄与いたしました。国内市場では、化学品全般ではやや厳しい市況が継続しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。

②情報機器

当第3四半期連結累計期間の売上高は23億8千5百万円（同11.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4千2百万円（同87.1%減）となりました。企業の情報化投資の抑制が継続していることから、受注状況も第4四半期以降にズレ込み、大きく減益となりました。なお、情報機器セグメントの発展的再編の一環として、当社の流通システム営業部門を分割し、2月に設立する株式会社イー・アイ・エルへ事業を承継させることといたしました。

③機械設備

当第3四半期連結累計期間の売上高は5億9千8百万円（同51.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1千6百万円（同246.5%増）となりました。顧客の設備投資低迷のなか、大型受注案件に乏しく減収となったものの、収益性の高い保全工事や費用削減効果等により、営業利益を確保いたしました。

④その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億1千9百万円（同0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（同157.4%増）となりました。ダストコントロール商品のリースや保険サービスは、厳しい販売状況となりましたが、携帯電話等の移動体通信機器事業では、高速通信機器やスマートフォン販売は堅調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85億3千2百万円増加し、545億3千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより89億1千2百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の評価替えにより3億8千万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ84億3千8百万円増加し、446億3百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより67億5千9百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により16億7千9百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、99億3千4百万円となりました。利益剰余金が7億5千4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億6千万円、為替換算調整勘定が4億8千1百万円それぞれ減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し17.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月31日に公表いたしました「平成24年3月期の連結業績予想」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEAH（上海）国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間においてEMORI POLAND Sp. z o. o. の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は60,160千円減少し、その他有価証券評価差額金が68,518千円、土地再評価差額金が9,707千円、法人税等調整額が18,065千円、それぞれ増加しております。

(3) その他

(タイにおける洪水被害について)

平成23年10月にタイにおいて発生いたしました大規模洪水により、同国アユタヤ県ハイテク工業団地にある当社の連結子会社THAI USUI CO., LTD. において浸水等の被害を受けました。

これに伴う棚卸資産及び固定資産の滅失並びに操業停止中の固定費等の損失は、第4四半期に計上されますが、同社はかかる被害に備えた保険を付しており、保険金額を含めた実損害額は限定的と見込んでおります。

なお、同社は、浸水後も協力工場への委託生産により事業を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,323	7,384,489
受取手形及び売掛金	24,834,143	31,530,233
たな卸資産	4,270,935	5,630,847
繰延税金資産	216,505	172,134
その他	2,949,267	1,854,291
貸倒引当金	△18,251	△23,304
流動資産合計	37,635,923	46,548,690
固定資産		
有形固定資産	4,325,540	4,294,648
無形固定資産		
のれん	108,695	88,308
その他	226,627	270,363
無形固定資産合計	335,322	358,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,071	3,043,202
繰延税金資産	61,335	54,832
その他	301,952	304,080
貸倒引当金	△69,665	△66,590
投資その他の資産合計	3,708,694	3,335,525
固定資産合計	8,369,557	7,988,846
資産合計	46,005,481	54,537,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753,103	12,922,143
短期借入金	13,384,172	19,615,028
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,315,200
未払法人税等	402,820	139,216
賞与引当金	334,829	218,973
その他	816,969	929,193
流動負債合計	28,380,495	35,139,755
固定負債		
長期借入金	6,827,400	8,644,700
繰延税金負債	714,240	587,747
再評価に係る繰延税金負債	78,437	68,730
退職給付引当金	25,781	32,729
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	4,391	2,744
その他	16,693	9,990
固定負債合計	7,784,066	9,463,765
負債合計	36,164,562	44,603,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	7,091,352	7,845,684
自己株式	△1,737	△1,770
株主資本合計	8,912,555	9,666,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,162	884,713
繰延ヘッジ損益	△2,015	△159
土地再評価差額金	115,714	125,422
為替換算調整勘定	△659,669	△1,140,813
その他の包括利益累計額合計	499,192	△130,837
少数株主持分	429,170	397,998
純資産合計	9,840,918	9,934,016
負債純資産合計	46,005,481	54,537,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	68,575,496	86,251,779
売上原価	63,442,094	80,232,263
売上総利益	5,133,401	6,019,515
販売費及び一般管理費	3,445,479	3,957,935
営業利益	1,687,921	2,061,580
営業外収益		
受取利息	3,799	6,889
受取配当金	73,363	65,820
持分法による投資利益	10,872	7,678
その他	67,556	79,102
営業外収益合計	155,592	159,489
営業外費用		
支払利息	180,500	265,568
その他	36,415	67,909
営業外費用合計	216,916	333,478
経常利益	1,626,597	1,887,590
特別利益		
固定資産売却益	4,211	5,607
貸倒引当金戻入額	1,640	—
特別利益合計	5,852	5,607
特別損失		
固定資産処分損	1,078	12,170
投資有価証券評価損	2,502	8,996
その他	150	—
特別損失合計	3,731	21,166
税金等調整前四半期純利益	1,628,718	1,872,032
法人税、住民税及び事業税	528,264	584,613
法人税等調整額	115,561	145,772
法人税等合計	643,825	730,385
少数株主損益調整前四半期純利益	984,892	1,141,646
少数株主利益	33,873	23,112
四半期純利益	951,018	1,118,534

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	984,892	1,141,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,667	△160,449
繰延ヘッジ損益	△198	1,855
土地再評価差額金	—	9,707
為替換算調整勘定	△243,521	△510,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△7,742
その他の包括利益合計	△167,092	△666,819
四半期包括利益	817,800	474,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,051	488,504
少数株主に係る四半期包括利益	33,749	△13,676

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,717,030	2,697,007	1,233,848	67,647,886	927,609	68,575,496	—	68,575,496
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,859	44,982	18,700	77,542	136,578	214,121	△214,121	—
計	63,730,889	2,741,990	1,252,549	67,725,429	1,064,187	68,789,617	△214,121	68,575,496
セグメント利益	1,889,490	332,696	4,728	2,226,915	3,132	2,230,047	△542,125	1,687,921

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△542,125千円には、セグメント間取引消去83,479千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△625,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	82,348,729	2,385,516	598,247	85,332,492	919,286	86,251,779	—	86,251,779
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,395	55,041	83,319	150,757	154,663	305,420	△305,420	—
計	82,361,125	2,440,557	681,566	85,483,249	1,073,949	86,557,199	△305,420	86,251,779
セグメント利益	2,666,795	42,914	16,380	2,726,090	8,061	2,734,151	△672,571	2,061,580

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△672,571千円には、セグメント間取引消去56,859千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。